

第4回 部会検討結果報告書（都市基盤・産業部会）

記録者	神戸 悟	場所	市役所北庁舎第1・2・3会議室	
開催日時・場所	平成28年9月10日（土） 午前10時00分 ~ 12時			
出席者 (9名)	川口 克巳	草郷 亜実	中村 圭佑	藤井 麻由美
	山田 和夫	浅井 琢也	神戸 悟	斉藤 寛人
	山田 あずさ			
傍聴者	0名			

基本施策名	4 - 5 商工業の振興
-------	--------------

ア・イで不足していることなど

<p>(問)「商店街・商店会への振興事業等について、アドバイザーの派遣やイベントへの補助、特産品の開発などがあるとされているが、これの実績について、成果のところに記載されていないので、教えてほしい。」</p> <p>(答)「アドバイザーの派遣については、国・都にも同様の制度が充実していることもあり、市の制度の利用実績はここ2年ほど0件となっている。特産品の開発については、27年度は実績がなかったが、一昨年は古代米の販路開拓を行っている。商店会のイベント補助については、補助対象経費の3分の2の補助を行い、昨年度は50件ほどで総額3,500万円の補助を行っている。また、商店街の所持する街路灯の電気料金について、90%程度を補助しているほか、LED化についても補助を行っている。」</p> <p>(問)「年間の市内の観光客数はどれくらいなのか。」</p> <p>(答)「市内全体の人数については、この場にデータがないが、郷土の森観光物産館の年間来場者数は10~20万人と聞いている。」</p>

今後（後期期間で）予想される新たなニーズ・課題（ウ）について

<ul style="list-style-type: none"> ・「駅前などに市内全体の観光マップがあったほうが良いと思う。」 ・「国府の関係で国分寺市と連携した観光コースを作り、回遊バスを走らせるなどしてはどうか。」 ・「中央線沿線への観光PRでも国分寺市と連携するのはいいかもしれない。」 ・「国分寺市連携したスタンプラリーを行うとともに、京王線沿線の5市との連携を始めています。」 <p>(問)「企業と連携して実際の製品開発につながった事例などはあるのか。また、テクノフェアには市外の事業者も来ているのか。」</p> <p>(答)「ゴルフクラブのヘッド開発でヒット商品となった事例などはあります。ただ、製品開発後、工場が手狭になって小平市に移転してしまったので、市の税収にはあまりつながらなかった。テクノフェアは市外事業者も参加しているが、どうしても市内の事業者中心の催し物となっているので、他企業との連携を深めていく必要がある。」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「府中市は都心へのアクセスも良いので、市内に中小企業の誘致や起業の支援を行ってもよいのでは。」 ・「起業した人が起業後、市内に残ってもらうような仕組みづくりが必要である。」

・「ラグビーW杯、東京オリンピック・パラリンピックの開催に先立ち、市内掲示板や災害時の案内方法について、多言語化への対応が必要となるのではないか。」

以下の議論を経て、下記の課題の追加を提案します。

- ・ 各駅への観光マップの設置が必要である。
- ・ 国府つながりで国分寺市との観光分野での連携を深める必要がある。
- ・ シェアオフィス等の企業誘致・起業支援制度の充実が必要となる。
- ・ ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックを見据え、観光分野・災害分野における多言語化対応が必要になる。

後期基本計画策定に向けた見直しの論点（H30～33年度）（エ）について

- ・ 国府を結びつける観光事業（国分寺市との連携）
- ・ 府中、国分寺を観光バスで回遊させる。
- ・ 商店街への補助制度の見直し（自主的に事業を行えるよう補助率を抑えていく）
- ・ 他自治体との企業とのマッチング
- ・ 商店会イベントについて、売りに繋がっているかどうかの効果測定を外部の委員により行い、見直しを行う。
- ・ 商店会の加入促進及び整理（商店が存在しなくなっているところの解散、不要な街灯の撤去支援など）
- ・ 外国の観光雑誌へ府中の観光情報を載せてもらう。
- ・ 市内店舗において、外国人客が来たときに対応できるようにする（食文化への対応、指差しでの注文対応など）
- ・ 国立市と連携した観光事業。
- ・ ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックに向けて調布市と連携する。
- ・ IT系、アート系、学生などへの企業支援策。
- ・ 市ホームページでより情報を探しやすく充実させる。
- ・ 国の地方創生制度の三多摩、島嶼振興策との連携。
- ・ 観光資源の多言語化。
- ・ 個人と団体、国内と国外の比重を意識し、不足する部分（団体・国外）への発信方法、受入態勢を整備する。
- ・ 観光事業について、PRの対象や方法を見直し、対象ごとに適切な方法を探す。
- ・ 観光地におけるリピーターを生むため、観光資源の見直しと洗い出しを行う。
- ・ ホームページやアプリ等で観光情報を発信する。
- ・ 拠点（駅前、文化センター等）へのWi-Fiの設置。
- ・ 府中の特産品セットなどを府中みやげとしてPRする。
- ・ 市民がどのような市内業者がいるか確認できる情報を公開する。
- ・ 企業に対する支援について、シェアオフィスなどのハード面と支援制度の充実などのソフト面での整備を行う。

これらの事業の提案を整理し、以下を提案内容とします。

観光事業

- ・ 国府関係など近隣市と連携した観光事業の充実
- ・ 外国人観光客の呼び込み促進（外国メディアへの掲載）
- ・ ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた訪日客への対応（拠

点へのWi-Fi設置、市内店舗での外国人への対応、緊急時などの案内の多言語化)

- ・ 観光資源の洗い出し及び対象者ごとのニーズを把握し、訪れやすく、また来たいという環境づくり。
 - ・ 市ホームページやアプリなど様々な手法による観光情報の発信と、更なる探しやすさの充実。
- 市内産業の活性化**
- ・ 商店街補助事業等の精査及び見直しを行う。
 - ・ 起業支援や企業誘致を行い、市に企業が居ついてもらえる環境づくり。
 - ・ 市内業者についての情報を市民に公開することで市民による市内業者の利用促進を図る。
 - ・ 国・都と連携し、市内企業だけでなく他自治体にある企業とも連携を行う。

協働の実践に向けて（オ）について

- ・ 国府を巡るストーリーを漫画化してもらう。
- ・ 商店街補助の実績を公開し、市民の当事者意識を高める。
- ・ リノベーション（不動産の再生）を利用した空き店舗の解消。
- ・ 空き店舗の活用。
- ・ webサイトの作り方などのワークショップを開き、市民協働でホームページを刷新する。
- ・ 青色申告会、商工会議所などの市内団体との連携。
- ・ 官民共同で「府中によろこそ」という啓発活動を行う。
- ・ 官民連携で場所・時間の有効活用（時間帯によって市有・民間の駐車場を観光のために提供するなど）
- ・ 民泊の活用（適法なものを活用する）
- ・ 市内に住む外国人に母国語によるSNSで国外に市内の観光名所などを発信してもらう。
- ・ 学生などを引き込んだ商工業活性化事業。
- ・ 人とのつながりを意識したローカルなツアーなど新たな観光資源を見つける。
- ・ 外国人ボランティアを募集し、多言語化に対応する。
- ・ 市の登録メールシステムを活用し、消費生活における悪質商法などの注意喚起や情報提供を行う。
- ・ 市内包括支援センター、福祉事業所を通じて、高齢者に悪質商法などの情報提供を行う。
- ・ 市内業者がどのような仕事をしているか周知するため、市の契約状況について、より詳細な情報を公開する。

これらの事業の提案を整理し、以下を提案内容とします。

観光事業

- ・ 漫画など様々なメディアを通じて、観光資源の発信を行う。（市内の漫画家に依頼）
- ・ 市民の知っているローカル観光名所などを発掘し、PRする。
- ・ 観光情報を市民と一緒に発信できるような仕組み、場所づくりを行う。
- ・ 市内の外国人と連携し、ボランティア募集による多言語化への対応や、SNSによる外国への観光情報の発信を行う。
- ・ 官民が連携し、適法な民泊の活用や駐車場の確保など個人や団体、国外客等様々な観光客に対応できる体制を作る。

市内産業の活性化

- ・ 空き店舗を活用した企業誘致、起業支援策の創出。
- ・ 学生などの市民と連携し、商業の活性化を図る。
- ・ 市内業者の情報を周知し、市民が市内業者を利用しやすくする。

消費者生活

- ・ 市の登録メールや市内事業者と連携して消費者情報を提供する。

第4回 部会検討結果報告書（都市基盤・産業部会）

記録者	神戸 悟	場所	市役所北庁舎第1・2・3会議室		
開催日時・場所	平成28年9月10日（土） 午前10時00分 ~ 12時				
出席者 (9名)	川口 克巳	草郷 亜実	中村 圭佑	藤井 麻由美	
	山田 和夫	浅井 琢也	神戸 悟	斉藤 寛人	
	山田 あずさ				
傍聴者	0名				

基本施策名 4 - 6 都市農業の育成

今後（後期期間で）予想される新たなニーズ・課題（ウ）について

「農作物の直売所について、共働き世帯が増えており、利用の促進のために営業時間の見直しなどが必要になるのではないか。」

「コンビニなどと連携し、売ってもらえればよいのではないか。」

「コンビニとは何度か打合せを行っているが、現状品数が少ないなどの理由で難航している。」

「農地減少は、相続の問題で後を継げなくなっていることもあるのではないか。」

「農家の中には、続ける意思がある人も多いが、個々の事情によっては、相続によって続けられない人もいる。」

「新規で農業を始めたい人への支援がないとの話を聞いた。農地が一度宅地になってしまうと元に戻すことは、非常に困難である。新規に始める人への支援がないと農地を残していくのは難しくなるのではないか。」

「市として、農地を財産として残していくのか姿勢によるのではないか。」

「古代米や府中の野菜をブランド化していけばよいのではないか。」

「TPPについて、市内では何か議論されていますか。」

「特に耳にはしていない。」

以下の議論を経て、下記の課題の追加を提案します。

- ・ 府中ブランド（農作物）の開発・PRが必要である。
- ・ 農家・農地の継承問題への対応が必要（なり手・相続税の問題、新規への支援策）。
- ・ 様々な生活体系の人が直売所を利用できる環境づくりが必要。

後期基本計画策定に向けた見直しの論点（H30～33年度）（エ）について

- ・ 空き農地の活用。
- ・ 府中ならではの特産品の開発。
- ・ 特産野菜のブランド化。
- ・ 特産品開発と農作物の連携。
- ・ 農作物の飲食店への流通支援。
- ・ 自給農家減少に向けた税制支援。
- ・ 農業の6次化（生産・加工・流通・販売をまとめて行う）と農作物の高付加価値化。
- ・ 農業を行うことによる健康増進・認知症予防など附属的な価値の創出。

- ・ 新規就農者への受け皿を作る。
- ・ 空き農地を市が買い取って体験農園にするなど農地利用の促進。
- ・ 府中土産として、野菜・花などをPRする。
- ・ 農業についてのイメージアップ施策を推進する。
- ・ 農業の第6次化の促進。

これらの事業の提案を整理し、以下を提案内容とします。

市内農作物の利用促進

- ・ 特産品開発と連携し、市内農作物をブランド化してPRする。
- ・ 飲食店や小売業への流通支援を行う。
- ・ 農業の6次化の促進。

農業・農地の継承問題

- ・ 新規就農者への支援制度の創設。
- ・ 空き農地の有効活用を図る。
- ・ 農業における付加価値のPR（健康増進、認知症予防など）

協働の実践に向けて（オ）について

- ・ 地産地消の意識啓発。
- ・ 農業公園のイベントを開催し、食育・農作物の歴史・フードロス（飢餓）・昆虫などについて、学んでもらう。
- ・ 農業高校と市内農家のコラボ（開発・PRを行う。）
- ・ 市内農家にどのような問題で継承が難しいかなどのアンケートを行い、問題の洗い出しを行う。
- ・ 農家と協力した研修制度。
- ・ 市内高校・大学にて府中の農業を知るための講義を行う。（市が仲介して市内農家に協力を仰ぐ）
- ・ 農業体験の拡充。
- ・ 農業まつりに市内農家と学生がコラボした商品を出展する。

これらの事業の提案を整理し、以下を提案内容とします。

- ・ 市内農家・高校・大学と連携し、府中ブランドの商品づくりや講義を通じて、府中の農業についての意識啓発と利用促進を図る。
- ・ イベントや農業体験を通じて、市民に府中の農業や農作物に触れてもらう。